

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45 - 9774
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡島 昂一
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45 - 9774
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡島 昂一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	119,862	100,323	101,076	278,571	229,193
経常利益又は経常損失 () (百万円)	284	296	1,962	6,326	5,102
当期純利益又は中間純損 失() (百万円)	4,301	1,753	3,456	2,160	541
純資産額 (百万円)	59,819	64,717	65,257	66,700	67,725
総資産額 (百万円)	234,057	216,800	222,493	232,235	233,878
1株当たり純資産額 (円)	433.79	469.35	473.35	483.24	490.74
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり中間純 損失金額() (円)	31.19	12.73	25.08	15.19	3.44
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)				15.16	3.43
自己資本比率 (%)	25.6	29.9	29.3	28.7	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,209	7,935	5,457	10,164	7,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,833	3,199	2,446	4,316	6,652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	901	8,727	1,346	10,891	4,326
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	27,271	16,647	21,854	20,607	17,427
従業員数 (人)	8,833	8,720	8,645	8,739	8,612

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第80期中、第81期中及び第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していない。

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	41,838	42,493	46,052	117,282	112,575
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,030	2,710	2,668	509	987
当期純利益又は中間(当期)純損失 () (百万円)	4,910	2,513	3,239	492	1,428
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	32,962	36,265	35,596	38,898	37,926
総資産額 (百万円)	111,183	101,255	108,465	116,743	117,210
1株当たり純資産額 (円)	239.03	263.01	258.20	282.08	275.09
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	35.60	18.23	23.50	3.57	10.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	35.8	32.8	33.3	32.4
従業員数 (人)	3,090	3,009	2,962	3,066	2,983

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 第80期中、第81期中、第82期中及び第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。また、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社4社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開している。

当中間連結会計期間において各事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
無線通信機器事業	3,843
半導体・マイクロ波管事業	3,167
医用電子機器事業	1,635
合計	8,645

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,962
---------	-------

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善に伴って民間設備投資が増加するとともに、個人消費も雇用情勢の改善や所得の持ち直しにより明るさがみられるなど、緩やかな回復基調で底堅く推移した。

エレクトロニクス業界では、価格競争の激化によりデジタル電子機器や電子部品が急速に値下がりするなど、総じて厳しい事業環境となった。

このような状況の中で当中間期の連結業績は、無線通信機器事業においては、海上機器が好調に推移し、通信機器事業でも一部インフラ関連等が伸張したが、半導体・マイクロ波管事業において、主力の半導体製品がAV機器向け、国内携帯電話機及び中国PHS向けの販売不振や、受託生産品の販売低迷により総じて低調に推移した。また、医用電子機器事業においても、工場稼働の低下による製造原価の上昇や、規格変更等によるコスト増の転嫁が進まず、利益を圧迫した。

この結果、当中間期の連結売上高は1,010億7千6百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は15億7百万円（前中間連結会計期間は7億2千5百万円の営業利益）、経常損失は19億6千2百万円（前中間連結会計期間は2億9千6百万円の経常利益）となった。

中間純損失は、当社のETC車載器無償交換費用及びその他一部製品の改修費用合計6億7百万円を特別損失に計上したこと等により、34億5千6百万円（前中間連結会計期間は17億5千3百万円の中間純損失）となった。

当中間期における事業のセグメント別の売上高及び営業利益は、次のとおりである。

無線通信機器事業

通信機器事業は、第3世代携帯電話基地局用アンブが価格競争の激化等により伸び悩んだが、無線エントランス装置や海外向け業務用無線機等が伸張した。海上機器事業は、旺盛な新造船需要を背景として船用レーダや海事衛星通信装置（インマルサット）、航海情報記録装置（VDR）等が好調に推移した。また、システム機器事業においても、航空・気象システムが増加した。

この結果、売上高は507億9百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失は19億9千7百万円（前中間連結会計期間は22億6千4百万円の営業損失）となった。

半導体・マイクロ波管事業

マイクロ波管・周辺機器は、主要顧客の在庫調整終了による受注の回復や、船舶レーダ市場の需要拡大等を受け、好調に推移した。しかし、半導体製品において、バイポーラ製品は、AV機器市場のデジタル化進展によるアナログAV機器低迷の影響等により低調であった。モス製品も、主力販売製品のオーディオプロセッサICやLCDドライバIC等の販売が振るわなかった。また、半導体デバイス製品は、マイクロ波デバイス（GaAs IC）が、国内の携帯電話機向け及び中国PHS向けの販売不振により低調に推移した。

この結果売上高は296億7千9百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は8億3千7百万円（前年同期比69.2%減）となった。

医用電子機器事業

主力である超音波診断装置は、高品質・高機能の上位機種を本格投入し、国内及び欧州を中心に販売は堅調であった。しかし、たな卸資産の削減による資産の健全化とキャッシュ・フローの改善を最優先で取り組み、製品製造を絞り込んだ結果、工場稼働が低下し、工場固定費の回収が進まず、製造原価の上昇を招くこととなった。また、薬事法の改定による安全対策やEMC（電磁環境適合性）規格等の変更に対応するためのコスト上昇分について販売価格への転嫁が進まず、利益の圧迫要因となった。

この結果売上高は218億2千9百万円（前年同期比5.7%増）、営業損失は3億6千8百万円（前中間連結会計期間は2億3千3百万円の営業利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において54億5千7百万円の資金の増加、投資活動で24億4千6百万円の資金の減少、財務活動で13億4千6百万円の資金が増加した。これにより、前連結会計年度と比較して52億6百万円増加(前期は106億2千3百万円の減少)し、期末資金残高は218億5千4百万円(前期は166億4千7百万円)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が25億8千1百万円となったが、減価償却費36億4千7百万円、売上債権の減少182億2百万円等により、54億5千7百万円の資金の増加(前期は79億3千5百万円の増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とした有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、24億4千6百万円の資金の減少(前期は31億9千9百万円の減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入9億1千9百万円、長期借入による収入37億9千3百万円及び返済による支出12億1千2百万円、コマーシャル・ペーパーの減少による支出20億円等により、13億4千6百万円の資金の増加(前期は87億2千7百万円の減少)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線通信機器事業	54,783	21.1
半導体・マイクロ波管事業	28,018	15.4
医用電子機器事業	21,556	6.0
合計	104,358	3.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
無線通信機器事業	57,278	1.7	33,468	9.8
半導体・マイクロ波管事業	28,916	11.4	6,183	8.9
医用電子機器事業	23,181	7.6	9,327	2.8
合計	109,376	2.7	48,979	8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線通信機器事業	49,930	7.9
半導体・マイクロ波管事業	29,316	12.3
医用電子機器事業	21,829	5.8
合計	101,076	0.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載していない。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

無線通信機器事業においては、激化するグローバル価格競争に対処すべく、世界に通じるコストの確立に向けて、製品の設計段階からのコスト削減に継続して取り組んでいく。同時に、当社のコアコンピタンスであるRF（高周波：Radio Frequency）技術の強化・育成、ソフトウェア技術の向上、開発のスピードアップを推進していく。また、引き続き固定費と変動費との両面からの費用効率化に努めるとともに、今後の会社発展のキーとなる海外市場の拡大や事業の選択と集中にも積極的に取り組み、中長期的に安定した収益を上げる企業体質の早期実現を目指す。

半導体・マイクロ波管事業では、景気動向の変化と技術革新の大きな変革に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮、PPM品質保証への取り組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいり所存である。

医用電子機器事業においては、新製品の開発・製造・販売に積極的に取り組み、売上高の拡大、コスト競争力の強化、資金効率の改善を重点方針として業績の向上に努力する所存である。

なお、当社は平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、この事実を翌15日付けで東京証券取引所及び当社のホームページに開示している。現在、それ以前に受注契約した案件について特別調査を継続して受けており、調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しているが、現時点では過大請求額は未確定である。結果が確定し次第、速やかにその額を返納すると共に、一刻も早い信頼回復に努めていく。

また、かかる事態に至った事実を重く受け止め、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の取り組みを強化し、再発防止に努める。さらに、企業の社会的責任活動の推進を目的に、平成17年4月1日にCSR推進室を新設した。今後も透明性の高い風土作りを推進して、社会的信頼を早期に回復できるよう誠心誠意努めてまいり所存である。

これに伴う今後のリスク要因としては、特別損失の計上と考えられることから当期純利益の下方修正リスク等がある。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はない。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は89億4千7百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 無線通信機器事業

無線通信機器事業では、今後の成長分野である移動体通信、デジタル通信、衛星通信、計測制御システムなどの先端技術開発に取り組んでいる。当セグメントの研究開発費は34億3千5百万円である。

当中間連結会計期間の主な開発内容は以下のとおりである。

・日清紡績株式会社の高電圧・低内部抵抗キャパシタセルに対して、当社がセル間電圧・モジュール間電圧の均等充放電回路を開発して装備することにより、瞬時に大電流が放出でき、数百万回以上の充放電が可能な電気二重層キャパシタモジュールを開発した。従来の汎用15Vモジュールに加え、200/400/(直列接続で600)Vモジュールを開発することにより、自動車や産業機械などの分野で、ピークアシストによる装置の高速化・小型化や、ハイブリッドによる二次電池の長寿命化など、頻繁な充放電を必要とする用途で使用可能となった。

・デジタル信号処理に特化した専用プロセッサと1つのCPUおよび2つのDSP(Digital Signal Processor)を搭載して複数の処理を並列に実行でき、通信信号処理、通信制御処理に適したSOC(System On Chip)を開発した。専用プロセッサは、DSPとは独立に複数の信号処理を時分割で実行でき、処理内容と順序がプログラムで変更ができる柔軟性と高い処理能力(汎用DSP比で約10倍)を有する。高・多機能化を低価格で実現するプラットフォームとして、陸上・海上・衛星通信機、レーダー及び漁業機器等の各種電子機器に広く適用できるSOCである。

・実際の空間(フィールド)での電波環境を室内で再現し、3.5世代携帯電話(HSDPA)や、WiMAX、あるいは地上波デジタルTV放送などのフェージング(電波強度の時間的変動)評価に最適なフェージングシミュレータを開発した。これは、AWGN(ノイズジェネレータ)を内蔵できる構造で、従来の外付けタイプよりも試験環境を効率よく構築でき、更に外部制御ソフトを標準添付し、試験環境の保存及びデータ処理を容易にしたシミュレータである。

・平成17年7月にIMO(International Maritime Organization)が制定した安全航行情報受信機に関する新規格に適合し、市場では初めて、同時に3周波(従来の国際周波数1波に加え地域周波数2波)を自動受信可能としたナブテックス受信機を開発した。地域周波数の切替え操作を不要とし、受信したメッセージ(航行警報、気象警報、緊急情報等)を大型で見やすい液晶表示器に表示すると共に、GPSから自船の位置情報を取り込み、ナブテックス放送エリアを自動的に選択する機能を持たせ、操作性を大幅に向上させた受信機である。

・従来、個別に機能していた気象ドップラレーダシステム、気象レーダ表示システム、気象通信システム及びMTSAT(ひまわりを搭載した運輸多目的衛星)受信表示システムを統合し、ウィンドシアの検出機能等を付加した気象監視システムを開発した。これにより観測された気象情報は、関係機関や空港等に配信することができる。

・防災関係機関の専用通信網構築用として、多重無線回線にRPR(Resilient Packet Ring 回復力のあるパケット伝送リング型ネットワーク)機能を提供する無線RPRインタフェース装置を開発した。これは、RPRの特徴である低遅延伝送、優先制御や、ネットワークをリング型に構成することにより、装置又はリングに障害が発生した場合の高速迂回ができるなど、光ファイバー回線と連携することにより、防災に適したより高信頼な統合IPネットワークを提供できる装置である。

・自動車用として、電波や光のビーコンから交通情報を受信し、車内のナビゲーション装置に表示する低価格VICSビーコン送受信機を開発した。専用のベースバンドASICを開発して低価格化を図るとともに、車内でBluetoothが使用できるよう、対妨害波特性の改善を図った送受信機である。

・インマルサットCシステムをベースに、地球局の小型・低消費電力化を図った新Mini-Cシステムの運用が開始された。この新システムの基準に準拠し、国際的に順次義務化が拡大する海賊対策用保安警報及び漁業管理のための漁船位置監視市場向けとして、市場で初めて、高いセキュリティを実現するWindows PCの直接シリアルポート接続機能と、メンテナンス性を大幅に改善する装置の自己診断Eメールレポート機能を搭載した船舶保安警報モデルと船舶位置監視モデルを開発した。

・無線によるインターネット等のデータ通信手段の一つである26GHz帯を用いたFWA(Fixed Wireless Access)一般家庭加入者用の広帯域アンテナ(24~27GHzをカバーできる)を開発した。これは、平面アンテナの採用により薄く、軽く、安価であり、高利得で不要な電波を抑制でき、更に免許不要な25GHz帯小電力通信システムにも使用できるアンテナである。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダや衛星放送・通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っている。当セグメントの研究開発費は31億9千4百万円である。

当中間連結会計期間の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・オペアンプでは、高精度タイプ、CMOSローノイズタイプ、高耐圧高速タイプの開発を進めた。電源ICでは、SW電源のラインアップ増強を進め、更に高効率同期整流タイプの開発に着手した。
- ・オーディオ用ICでは、高精度・高音質電子ボリュームのコアを用いて多チャンネル製品を開発し、ラインアップの増強を進めている。ビデオ用ICでは、デジタルスチルカメラ用チャージポンプ内臓ビデオアンプを開発した。
- ・DSP（デジタル シグナル プロセッサ）を用いたデジタル/オーディオICは、LCD、PDPの薄型テレビに多数採用され、一段のラインナップの強化を図っている。D級アンプでは、薄型TV市場やPC市場に適した高音質のパワーアンプ製品（5W・10W出力）を開発している。
- ・GaAs ICについては、携帯電話機用の高周波部品として、W-CDMA、cdma2000、GSM用の各種スイッチ及びシステムの変更に対応したLNAを開発している。更に無線LAN、高速通信、GPS用のスイッチ、LNAを開発している。オプト製品では、Blue-ray及びHD DVD対応の光ピックアップ用PD、PDICの開発を進めている。
- ・衛星通信用ODU（アウトドアユニット）では、CバンドとKuバンドトランスミッター製品の汎用及び特定顧客向けのラインナップ強化、Kaバンドについては新規顧客向けのトランシーバーの開発を進めている。地上通信用ODUでは、特定顧客向けKバンドトランシーバーの開発を継続している。

(3) 医用電子機器事業

医用電子機器事業では、医療、放射線、バイオ等の分野を中心に最先端の研究を積極的に進めるとともに、顧客のニーズに対応した高性能で安心性の高い製品の開発に重点を置いて行っている。当セグメントの研究開発費は23億1千7百万円である。

当中間連結会計期間の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・大学病院から一般病院に至る病院を対象とした各種超音波診断装置及び探触子の開発と製品化を行った。
- ・三次元画像処理・高分解能超音波診断装置の研究開発と製品化を行った。
- ・骨粗鬆症の早期発見の健診及び診断に用いる超音波骨評価装置の開発及び製品化を行った。
- ・原子力発電所等の原子力施設及び大学、病院、研究機関等のラジオアイソトープ利用施設向け各種放射線測定装置及び監視装置の開発と製品化を行った。
- ・大学、研究所等に於いてバイオ研究を目的に使用する遺伝子解析装置の研究開発と製品化を行った。
- ・病院や臨床検査センター等に於いて血清などの検体を自動的に遠心分離、開栓、分注処理、検査する検体自動前処理装置及び検体自動検査装置の開発及び製品化を行った。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は総額22億7千1百万円の設備の新設等を完了した。

主な内容については、「2 設備の新設、除却等の計画」の項に記載している。

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了した主なものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					完成年月
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本無線㈱	三鷹製作所 (東京都三鷹市)	無線通信機器事業	227	6		193	427	平成17年 4～9月
新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	半導体・マイクロ波管事業	54	291		298	644	平成17年 4～9月
佐賀エレクトロニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡三田川町)	半導体・マイクロ波管事業	15	98		35	149	平成17年 4～9月
㈱エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市)	半導体・マイクロ波管事業	44	86		20	151	平成17年 4～9月
アロカ㈱	東京事業所 (東京都青梅市)	医用電子機器事業	31	3		73	109	平成17年 4～9月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当会社の発行する株式の総数は、216,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	137,976,690	137,976,690		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与している。

<平成13年6月28日定時株主総会決議>

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 682	1株当たり 682
新株予約権の行使期間	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 682 資本組入額 341	発行価格 682 資本組入額 341
新株予約権の行使の条件	対象者が退任又は退職後も 権利行使は可能。	対象者が退任又は退職後も 権利行使は可能。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合には、 権利の相続は可能。権利 の譲渡、質入れは禁止。	対象者が死亡した場合には、 権利の相続は可能。権利 の譲渡、質入れは禁止。

- (注) 1 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。
- 2 時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		137,976,690		14,704		17,086

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2 31 11	26,662	19.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	8,798	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	6,646	4.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	5,853	4.24
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 7 1)	5,648	4.09
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4 20 3)	4,150	3.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	3,672	2.66
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5 1 1	2,365	1.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL GENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6 7)	2,123	1.53
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ピービー セク アイエヌティ ノントリティ クライアント (常任代理人シティバンク, エヌエイ)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2 3 14)	2,000	1.44
計		67,918	49.22

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000		
	(相互保有株式) 普通株式 107,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 137,121,000	137,121	
単元未満株式	普通株式 633,690		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	137,976,690		
総株主の議決権		137,121	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀 五丁目1番1号	115,000		115,000	0.08
(相互保有株式) 長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町 1163番地	56,000		56,000	0.04
(相互保有株式) 上田日本無線株式会社	長野県上田市踏入 二丁目10番19号	51,000		51,000	0.04
計		222,000		222,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	442	445	479	503	471	503
最低(円)	385	387	435	453	420	436

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	3	現金及び預金	17,669		22,924		18,471	
2		受取手形及び売掛 金	60,029		62,017		80,365	
3		有価証券	66		41		51	
4		たな卸資産	73,927		72,506		69,643	
5		繰延税金資産	2,782		2,554		2,896	
6		その他	3,266		2,783		2,566	
7		貸倒引当金	803		898		831	
		流動資産合計	156,939	72.4	161,928	72.8	173,163	74.0
固定資産								
1	1, 3	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	18,228		17,462		17,758	
		(2) その他	21,135	39,363	19,585	37,047	20,587	38,346
				18.2		16.6		16.4
2		無形固定資産	1,926	0.9	1,814	0.8	1,994	0.9
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	9,507		12,769		10,995	
		(2) 繰延税金資産	6,299		6,289		6,141	
		(3) その他	3,992		3,821		4,406	
		(4) 貸倒引当金	1,228	18,570	1,177	21,702	1,168	20,374
				8.5		9.8		8.7
		固定資産合計	59,860	27.6	60,565	27.2	60,715	26.0
		資産合計	216,800	100.0	222,493	100.0	233,878	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		37,469		35,770		46,725		
2		15,949		14,528		13,613		
3	3	2,782		4,184		3,466		
4		100		8,777		277		
5		2,000		6,000		8,000		
6		641		564		603		
7				435				
8		21,336		19,587		20,009		
流動負債合計		80,279	37.0	89,849	40.4	92,696		39.6
固定負債								
1		8,877		100		8,600		
2		12,584		14,848		12,982		
3		1,027		1,935		1,444		
4		20,944		22,326		21,668		
5		806		702		930		
6		1,301		615		870		
固定負債合計		45,542	21.0	40,528	18.2	46,497		19.9
負債合計		125,821	58.0	130,377	58.6	139,194		59.5
(少数株主持分)								
少数株主持分		26,261	12.1	26,858	12.1	26,959		11.5
(資本の部)								
資本金		14,704	6.8	14,704	6.6	14,704		6.3
資本剰余金		17,086	7.9	17,086	7.7	17,086		7.3
利益剰余金		32,076	14.8	30,850	13.9	34,373		14.7
その他有価証券評価 差額金		1,380	0.6	3,058	1.3	2,019		0.9
為替換算調整勘定		503	0.2	404	0.2	425		0.2
自己株式		27	0.0	38	0.0	33		0.0
資本合計		64,717	29.9	65,257	29.3	67,725		29.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		216,800	100.0	222,493	100.0	233,878		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			100,323	100.0		101,076	100.0		229,193	100.0
売上原価			75,941	75.7		78,963	78.1		175,459	76.6
売上総利益			24,381	24.3		22,113	21.9		53,733	23.4
販売費及び一般管理費	1		23,656	23.6		23,620	23.4		47,768	20.8
営業利益又は営業損失()			725	0.7		1,507	1.5		5,965	2.6
営業外収益										
1 受取利息			14			18			31	
2 受取配当金			57			125			90	
3 投資有価証券売却益			0			0			49	
4 連結調整勘定償却額			15						31	
5 持分法による投資利益						15			260	
6 外貨換算差益			529			316			743	
7 その他			146	0.8		157	0.6		298	0.6
営業外費用										
1 支払利息			361			243			641	
2 持分法による投資損失			69							
3 たな卸資産減耗評価損			442			618			1,224	
4 固定資産除却損			175			99			258	
5 その他			145	1.2		127	1.0		246	1.0
経常利益又は経常損失()			296	0.3		1,962	1.9		5,102	2.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2		218						302	
2 貸倒引当金戻入益			69			122			81	
3 特別修繕引当金取崩益						82				
4 開発委託品売却益						23				
5 その他			36	0.3		8	0.2		205	0.3
特別損失										
1 投資有価証券評価損			0			9			22	
2 退職給付引当金繰入額			44						88	
3 固定資産除却損			23			134			45	
4 製品不具合対策費用	3					607				
5 その他			13	0.1		106	0.9		772	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			539	0.5		2,581	2.6		4,761	2.1
法人税、住民税及び事業税			1,577			920			2,651	
法人税等調整額			214	1.4		16	0.8		209	1.1
少数株主利益又は少数株主損失()			930	0.9		29	0.0		1,777	0.8
当期純利益又は中間純損失()			1,753	1.8		3,456	3.4		541	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,086		17,086		17,086
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,086		17,086		17,086
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			33,899		34,373		33,899
利益剰余金増加高							
当期純利益							541
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		1,753		3,456			
2 役員賞与金		68	1,822	66	3,523	68	68
利益剰余金中間期末 (期末)残高			32,076		30,850		34,373

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		539	2,581	4,761
2 減価償却費		4,041	3,647	8,497
3 連結調整勘定償却額		15	27	31
4 貸倒引当金の増・減()額		151	141	140
5 退職給付引当金の増・減()額		410	772	1,105
6 受取利息及び受取配当金		71	143	122
7 支払利息		361	243	641
8 持分法による投資利益			15	260
9 持分法による投資損失		69		
10 固定資産売却益		218		302
11 投資有価証券売却益		1	5	50
12 投資有価証券評価損		0	9	22
13 売上債権の増()・減額		20,253	18,202	152
14 たな卸資産の増()・減額		12,116	2,300	7,821
15 仕入債務の増・減()額		3,826	10,942	5,246
16 その他		80	62	1,431
小計		9,496	7,117	10,546
17 利息及び配当金の受取額		71	136	133
18 利息の支払額		371	247	651
19 法人税等の支払額		1,261	1,549	2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,935	5,457	7,779

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		880	810	1,560
2 定期預金の払戻による収入		813	780	1,473
3 有価証券の取得による支出		7		7
4 有価証券の売却による収入		3		9
5 有形固定資産の取得による支出		2,552	2,523	5,802
6 有形固定資産の売却による収入		289	55	425
7 投資有価証券の取得による支出		201	4	237
8 投資有価証券の売却による収入		200	55	342
9 関係会社株式の取得による支出		549		549
10 その他		315	0	747
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,199	2,446	6,652
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増・減()額		1,675	919	4,061
2 コマーシャル・ペーパーの純増・ 減()額		2,000	2,000	8,000
3 長期借入れによる収入		2	3,793	3,212
4 長期借入金の返済による支出		862	1,212	2,997
5 社債の償還による支出		8,000		8,100
6 少数株主からの払込による収入		13	35	13
7 少数株主への配当金の支払額		201	184	383
8 その他		3	4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,727	1,346	4,326
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	69	20
現金及び現金同等物の増加額又は減 少額()		3,959	4,426	3,179
現金及び現金同等物の期首残高		20,607	17,427	20,607
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	16,647	21,854	17,427

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>1 新日本無線(株)</p> <p>2 アロカ(株)</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機(株)</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)</p> <p>5 武蔵野電機(株)</p> <p>6 日本無線硝子(株)</p> <p>7 総合ビジネスサービス(株)</p> <p>8 佐世保日本無線(株)</p> <p>9 (株)大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他21社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック(株)、マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線(株)</p> <p>2 上田日本無線(株)</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック(株)他)及び関連会社(株)ジェイ・ツー)は、それぞれ中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>1 新日本無線(株)</p> <p>2 アロカ(株)</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機(株)</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)</p> <p>5 武蔵野電機(株)</p> <p>6 日本無線硝子(株)</p> <p>7 総合ビジネスサービス(株)</p> <p>8 佐世保日本無線(株)</p> <p>9 (株)大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他21社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック(株)、マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線(株)</p> <p>2 上田日本無線(株)</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック(株)他)及び関連会社(株)ジェイ・ツー)は、それぞれ中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>1 新日本無線(株)</p> <p>2 アロカ(株)</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機(株)</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)</p> <p>5 武蔵野電機(株)</p> <p>6 日本無線硝子(株)</p> <p>7 総合ビジネスサービス(株)</p> <p>8 佐世保日本無線(株)</p> <p>9 (株)大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他21社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック(株)、マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線(株)</p> <p>2 上田日本無線(株)</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック(株)他)及び関連会社(株)ジェイ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSarl、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbhの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSarl、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbhの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSarl、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbhの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社については15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																								
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 555 512 689"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当中間連結会計期間より一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="614 555 943 689"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1050 555 1378 689"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度より一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は113百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は36百万円である。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割153百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	<p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p> <p>なお、上記調査の結果によっては当中間連結会計期間の売上高についても影響を与える可能性がある。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割327百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 137,839百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 131,096百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 140,497百万円
2 輸出手形割引高 185百万円	2 輸出手形割引高 356百万円	2 輸出手形割引高 319百万円
3 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団普通抵当権が設定されている。 建物及び構築物 3,901百万円 機械装置及び運搬具 2,005百万円 土地 181百万円 合計 6,087百万円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 308百万円 土地 33百万円 合計 341百万円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 316百万円 土地 33百万円 合計 349百万円
上記物件に対する債務 長期借入金 1,150百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 948百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 1,008百万円
また以下の有形固定資産等は、アロカ韓国株が行う債務保証の担保に供している資産である。 現金及び預金 28百万円 建物 23百万円 土地 8百万円 合計 60百万円	なお以下の有形固定資産は、借入金の担保として、工場財団普通抵当権が設定されている。 建物及び構築物 3,693百万円 機械装置及び運搬具 1,803百万円 土地 181百万円 合計 5,677百万円	なお以下の有形固定資産は、借入金の担保として、工場財団普通抵当権が設定されている。 建物及び構築物 3,791百万円 機械装置及び運搬具 1,869百万円 土地 181百万円 合計 5,841百万円
なお担保付債務は次のとおりである。 保証債務 210百万円	上記物件に対する債務 長期借入金 578百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	上記物件に対する債務 長期借入金 876百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)
	また以下の有形固定資産等は、アロカ韓国株が行う債務保証の担保に供している資産である。 定期預金 32百万円 建物 27百万円 土地 10百万円 合計 70百万円	また以下の有形固定資産等は、アロカ韓国株が行う債務保証の担保に供している資産である。 定期預金 30百万円 建物 24百万円 土地 9百万円 合計 63百万円
	なお担保付債務は次のとおりである。 保証債務 238百万円	なお担保付債務は次のとおりである。 保証債務 161百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																												
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table data-bbox="145 349 512 524"> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓国株が下記に対して未払リース料及び金融機関借入金等の保証を行っている。</p> <table data-bbox="145 689 512 748"> <tr> <td>医療法人博愛医療財団</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	16百万円	みずほローン	65百万円	従業員住宅ローン	67百万円	アロカ協力会協同組合	29百万円	計	178百万円	医療法人博愛医療財団	497百万円	他		<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table data-bbox="576 349 943 524"> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓国株が下記に対して未払リース料及び金融機関借入金等の保証を行っている。</p> <table data-bbox="576 689 943 748"> <tr> <td>延世モア病院他</td> <td>483百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	15百万円	みずほローン	39百万円	従業員住宅ローン	56百万円	アロカ協力会協同組合	21百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	109百万円	計	241百万円	延世モア病院他	483百万円	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table data-bbox="1007 349 1374 524"> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓国株が下記に対して未払リース料及び金融機関借入金等の保証を行っている。</p> <table data-bbox="1007 689 1374 748"> <tr> <td>医療法人博愛医療財団</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	16百万円	みずほローン	54百万円	従業員住宅ローン	65百万円	アロカ協力会協同組合	29百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円	計	189百万円	医療法人博愛医療財団	451百万円	他	
日本無線協力会協同組合	16百万円																																													
みずほローン	65百万円																																													
従業員住宅ローン	67百万円																																													
アロカ協力会協同組合	29百万円																																													
計	178百万円																																													
医療法人博愛医療財団	497百万円																																													
他																																														
日本無線協力会協同組合	15百万円																																													
みずほローン	39百万円																																													
従業員住宅ローン	56百万円																																													
アロカ協力会協同組合	21百万円																																													
STA. CLARA INTERNATIONAL	109百万円																																													
計	241百万円																																													
延世モア病院他	483百万円																																													
日本無線協力会協同組合	16百万円																																													
みずほローン	54百万円																																													
従業員住宅ローン	65百万円																																													
アロカ協力会協同組合	29百万円																																													
STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円																																													
計	189百万円																																													
医療法人博愛医療財団	451百万円																																													
他																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金繰入額 224百万円 役員従業員給与手当 8,822百万円 退職給付引当金繰入額 860百万円 役員退職引当金繰入額 122百万円 研究開発費 3,651百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <p>土地 216百万円 工具、器具及び備品 1百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金繰入額 241百万円 役員従業員給与手当 8,916百万円 退職給付引当金繰入額 852百万円 役員退職引当金繰入額 133百万円 研究開発費 3,750百万円</p> <p>3 製品不具合対策費の内容</p> <p>当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額435百万円を含んでいる。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金繰入額 295百万円 役員従業員給与手当 17,538百万円 退職給付引当金繰入額 1,709百万円 役員退職引当金繰入額 241百万円 研究開発費 7,730百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <p>土地及び建物 302百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 17,669百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,022百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 16,647百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 22,924百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,070百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 21,854百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 18,471百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,043百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高 17,427百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	595	228	367	機械装置及び運搬具	871	352	519	機械装置及び運搬具	814	285	528
工具、器具及び備品	1,941	1,025	915	工具、器具及び備品	1,592	783	808	工具、器具及び備品	1,858	1,016	842
その他	614	342	272	その他	406	207	199	その他	568	328	239
合計	3,151	1,596	1,555	合計	2,870	1,343	1,526	合計	3,241	1,631	1,610
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 585百万円				1年内 542百万円				1年内 577百万円			
1年超 996百万円				1年超 1,040百万円				1年超 1,120百万円			
合計 1,582百万円				合計 1,582百万円				合計 1,697百万円			
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 361百万円				支払リース料 322百万円				支払リース料 712百万円			
減価償却費相当額 336百万円				減価償却費相当額 305百万円				減価償却費相当額 666百万円			
支払利息相当額 14百万円				支払利息相当額 14百万円				支払利息相当額 30百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 0百万円				1年内 10百万円				1年内 11百万円			
1年超				1年超 9百万円				1年超 17百万円			
合計 0百万円				合計 20百万円				合計 29百万円			

(有価証券関係)

<前中間連結会計期間末>

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,091	7,600	2,508
債券			
国債・地方債等			
社債	15	22	7
その他	227	236	8
その他	363	282	80
合計	5,697	8,141	2,444

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について0百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成16年9月30日現在)

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	359
貸付信託等	94
合計	454

< 当中間連結会計期間末 >

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,979	10,305	5,326
債券			
国債・地方債等			
社債	9	13	3
その他	209	213	3
その他	363	334	28
合計	5,561	10,865	5,304

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について3百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成17年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	348
貸付信託等	182
合計	530

< 前連結会計年度末 >

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	5,028	8,618	3,590
債券			
国債・地方債等			
社債	15	22	7
その他	209	212	3
その他	363	297	65
合計	5,616	9,152	3,535

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について0百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	348
貸付信託等	195
合計	544

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<前中間連結会計期間末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建 円	2,204	2,213	8
	為替予約取引 売建 米ドル	3,375	3,314	61
合計		5,580	5,527	69

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

<当中間連結会計期間末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建 円	2,790	2,853	63
	為替予約取引 売建 米ドル	2,662	2,698	36
合計		5,452	5,552	27

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

<前連結会計年度末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建 円	2,535	2,434	100
	為替予約取引 売建 米ドル	2,527	2,560	32
合計		5,062	4,994	133

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	無線通信機器 事業 (百万円)	半導体・マイ ク口波管事業 (百万円)	医用電子機器 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,264	33,417	20,641	100,323		100,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	776	597	0	1,373	(1,373)	
計	47,041	34,014	20,641	101,696	(1,373)	100,323
営業費用	49,305	31,293	20,407	101,006	(1,409)	99,597
営業利益又は 営業損失()	2,264	2,720	233	689	35	725

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	無線通信機器 事業 (百万円)	半導体・マイ ク口波管事業 (百万円)	医用電子機器 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,930	29,316	21,829	101,076		101,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779	363	0	1,142	(1,142)	
計	50,709	29,679	21,829	102,218	(1,142)	101,076
営業費用	52,707	28,841	22,198	103,747	(1,164)	102,583
営業利益又は 営業損失()	1,997	837	368	1,528	21	1,507

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	無線通信機器 事業 (百万円)	半導体・マイ クロ波管事業 (百万円)	医用電子機器 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	119,163	63,833	46,196	229,193		229,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,488	1,219	0	2,708	(2,708)	
計	120,651	65,053	46,196	231,901	(2,708)	229,193
営業費用	120,036	61,450	44,526	226,013	(2,785)	223,228
営業利益	614	3,602	1,670	5,888	76	5,965

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

事業区分	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	17,536	8,691	5,369	5,368	36,965
連結売上高（百万円）					100,323
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	8.7	5.3	5.3	36.8

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	17,612	10,520	5,496	4,766	38,395
連結売上高（百万円）					101,076
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.4	10.4	5.5	4.7	38.0

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	33,327	20,952	11,372	10,927	76,580
連結売上高（百万円）					229,193
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.5	9.1	5.0	4.8	33.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ 英国、ドイツ、フランス

北米 米国

その他の地域 中近東、中南米

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 469円35銭 1株当たり中間純損失 金額 12円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため記載して いない。	1株当たり純資産額 473円35銭 1株当たり中間純損失 金額 25円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため記載して いない。	1株当たり純資産額 490円74銭 1株当たり当期純利益 金額 3円44銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり中間純損失金額()			
当期純利益又は中間純損失() (百万円)	1,753	3,456	541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			66
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	()	()	(67)
その他	()	()	(0)
普通株式に係る当期純利益又は中間 純損失() (百万円)	1,753	3,456	474
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,892	137,866	137,886
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			1
中間(当期)純利益調整後の主要な 内訳(百万円)			
少数株主利益	()	()	(1)
普通株式増加数(千株)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類。こ れらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。なお、こ の他に連結子会社の有 する潜在株式として、 新株引受権2種類、新 株予約権3種類及び新 株引受権付社債1銘柄 がある。	新株引受権1種類。こ れらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。なお、こ の他に連結子会社の有 する潜在株式として、 新株引受権1種類、新 株予約権3種類及び新 株引受権付社債1銘柄 がある。	新株引受権1種類。こ れらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。なお、こ の他に連結子会社の有 する潜在株式として、 新株予約権1種類があ る。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>当社は、連結子会社である新日本無線株式会社(以下、「新日本無線」)とアロカ株式会社(以下、「アロカ」)の株式を譲渡した。この結果、新日本無線およびアロカは、当社の連結対象子会社ではなくなった。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 新日本無線株式の譲渡について</p> <p>株式譲渡子会社の商号 新日本無線株式会社</p> <p>事業内容 マイクロ波管、半導体等電子部品の製造販売</p> <p>当社との取引内容 当社製品の一部を同社グループへ販売しており、また同社製品の一部を仕入れている。</p> <p>譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数19,756,250株 (議決権比率50.50%)</p> <p>譲渡株式数 19,754,000株 (議決権比率50.49%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,250株 (議決権比率 0.01%)</p> <p>譲渡価額 17,383百万円</p> <p>譲渡先 日清紡績株式会社 (以下、「日清紡」)</p> <p>譲渡日 平成17年12月 9 日 (日清紡による公開買付への応募)</p> <p>(2) アロカ株式の譲渡について</p> <p>株式譲渡子会社の商号 アロカ株式会社</p> <p>事業内容 医用電子装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造販売</p> <p>当社との取引内容 当社製品の一部を同社へ販売している。</p> <p>日清紡への譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数15,330,000株 (議決権比率50.51%)</p> <p>譲渡株式数 3,500,000株 (議決権比率11.53%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡価額 2,737百万円</p> <p>譲渡先 日清紡</p> <p>譲渡日 平成17年11月 8 日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
	<p>アロカへの譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡株式数 9,830,000株 (議決権比率32.39%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,000,000株 (議決権比率 9.93%)</p> <p>譲渡価格 7,598百万円</p> <p>譲渡先 アロカ</p> <p>譲渡日 平成17年12月8日 (アロカによる自己株式公開買付への応募)</p> <p>(3) 譲渡の理由</p> <p>当社が無線通信事業へ経営資源を集中することによって、早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことで企業価値の向上を図ることを趣旨とする。</p> <p>(4) 当該事象の経営成績に与える影響</p> <p>この譲渡により、平成18年3月期通期連結決算において、以下の子会社株式売却損益を計上する見込みである。</p> <table data-bbox="587 1111 943 1245"> <tr> <td>新日本無線</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td>約53億円</td> </tr> <tr> <td>アロカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td>約61億円</td> </tr> </table> <p>(5) 当該事象の財政状態に与える影響</p> <p>譲渡した各連結子会社の平成17年9月30日現在における財政状態は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="587 1435 943 1785"> <tr> <td colspan="2">新日本無線グループ</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>59,427百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>35,892百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>23,535百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アロカグループ</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>53,340百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>15,633百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>37,297百万円</td> </tr> </table>	新日本無線		子会社株式売却益	約53億円	アロカ		子会社株式売却損	約61億円	新日本無線グループ		資産	59,427百万円	負債	35,892百万円	少数株主持分	-	資本	23,535百万円	アロカグループ		資産	53,340百万円	負債	15,633百万円	少数株主持分	408百万円	資本	37,297百万円	
新日本無線																														
子会社株式売却益	約53億円																													
アロカ																														
子会社株式売却損	約61億円																													
新日本無線グループ																														
資産	59,427百万円																													
負債	35,892百万円																													
少数株主持分	-																													
資本	23,535百万円																													
アロカグループ																														
資産	53,340百万円																													
負債	15,633百万円																													
少数株主持分	408百万円																													
資本	37,297百万円																													

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,120		10,356		8,456	
2 受取手形		3,401		4,012		3,427	
3 売掛金		23,440		26,418		42,115	
4 有価証券		34		3		3	
5 たな卸資産		38,088		38,357		34,835	
6 短期貸付金		38		39		37	
7 その他		1,485		1,344		1,215	
8 貸倒引当金		289		187		292	
流動資産合計			74,322 73.4		80,344 74.1		89,799 76.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	6,634		6,412		6,431	
(2) その他	1	5,978		4,881		5,536	
有形固定資産合計		12,612		11,293		11,968	
2 無形固定資産		797		853		954	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,229		9,774		8,288	
(2) 関係会社株式		5,695		5,695		5,695	
(3) その他		1,192		1,047		1,038	
(4) 貸倒引当金		594		543		534	
投資その他の資産 合計		13,523		15,974		14,488	
固定資産合計			26,933 26.6		28,121 25.9		27,411 23.4
資産合計			101,255 100.0		108,465 100.0		117,210 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	1,786		2,457		2,827		
2	買掛金	20,055		20,645		30,652		
3	短期借入金	1,850						
4	一年内返済予定長期借入金	1,070		2,070		1,070		
5	一年内償還予定社債			8,500				
6	コマーシャル・ペーパー	2,000		6,000		8,000		
7	未払法人税等	113		120		225		
8	前受金	2,991		2,353		1,311		
9	製品不具合対策引当金			435				
10	その他	5,541		5,878		5,721		
	流動負債合計		35,407	35.0	48,461	44.7	49,806	42.5
固定負債								
1	社債	8,500				8,500		
2	長期借入金	9,740		11,170		8,670		
3	繰延税金負債	839		1,866		1,239		
4	退職給付引当金	10,292		11,253		10,825		
5	役員退職引当金	210		118		242		
	固定負債合計		29,582	29.2	24,408	22.5	29,477	25.1
	負債合計		64,989	64.2	72,869	67.2	79,283	67.6
(資本の部)								
	資本金		14,704	14.5	14,704	13.6	14,704	12.6
	資本剰余金							
	資本準備金	17,086		17,086		17,086		
	資本剰余金合計		17,086	16.9	17,086	15.7	17,086	14.6
利益剰余金								
1	利益準備金	2,278		2,278		2,278		
2	任意積立金	3,245		3,220		3,245		
3	中間(当期)未処理損失	2,245		4,374		1,159		
	利益剰余金合計		3,278	3.2	1,124	1.0	4,363	3.7
	その他有価証券評価差額金	1,223	1.2	2,719	2.5	1,805	1.5	
	自己株式	27	0.0	38	0.0	33	0.0	
	資本合計		36,265	35.8	35,596	32.8	37,926	32.4
	負債・資本合計		101,255	100.0	108,465	100.0	117,210	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			42,493	100.0		46,052	100.0		112,575	100.0
売上原価	5		35,938	84.6		39,425	85.6		94,322	83.8
売上総利益			6,554	15.4		6,627	14.4		18,253	16.2
販売費及び一般管理費	5		9,027	21.2		8,990	19.5		18,207	16.2
営業利益又は営業損失()			2,472	5.8		2,363	5.1		45	0.0
営業外収益	1		558	1.3		559	1.2		751	0.7
営業外費用	2		796	1.9		863	1.9		1,783	1.6
経常損失			2,710	6.4		2,668	5.8		987	0.9
特別利益	3		230	0.5		110	0.2		354	0.3
特別損失	4		6	0.0		654	1.4		742	0.7
税引前中間(当期)純損失			2,486	5.9		3,212	7.0		1,375	1.3
法人税、住民税及び事業税		27			27			53		
法人税等調整額			27	0.0		27	0.0		53	0.0
中間(当期)純損失			2,513	5.9		3,239	7.0		1,428	1.3
前期繰越利益又は前期繰越損失()			268			1,135			268	
中間(当期)未処理損失			2,245			4,374			1,159	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び半製品 個別法に基づく原価法 (うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="183 1534 518 1635"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び半製品 個別法に基づく原価法 (うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="614 1534 949 1635"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 (うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1534 1380 1635"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																								
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(過大請求について) 平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。 なお、上記調査の結果によっては当中間会計期間の売上高についても影響を与える可能性がある。</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割156百万円を販売費及び一般管理費として処理している。 (過大請求について) 平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">51,508百万円</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">41,629百万円</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">52,039百万円</p>
<p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。</p> <p>ジェイ・アール・シー特機株 400百万円</p> <p>日本無線硝子株 92百万円</p> <p>日本無線協会協同組合 16百万円</p> <p>従業員住宅ローン 67百万円</p> <p>みずほローン 65百万円</p> <hr/> <p>合計 641百万円</p>	<p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。</p> <p>ジェイ・アール・シー特機株 400百万円</p> <p>日本無線硝子株 67百万円</p> <p>日本無線協会協同組合 15百万円</p> <p>従業員住宅ローン 56百万円</p> <p>みずほローン 39百万円</p> <p>STA.CLARA 109百万円</p> <p>INTERNATIONAL</p> <hr/> <p>合計 687百万円</p>	<p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。</p> <p>ジェイ・アール・シー特機株 400百万円</p> <p>日本無線硝子株 80百万円</p> <p>日本無線協会協同組合 16百万円</p> <p>従業員住宅ローン 65百万円</p> <p>みずほローン 54百万円</p> <p>STA.CLARA 25百万円</p> <p>INTERNATIONAL</p> <hr/> <p>合計 640百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6百万円</p> <p>受取配当金 342百万円</p> <p>外貨換算差益 184百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>受取配当金 421百万円</p> <p>外貨換算差益 85百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14百万円</p> <p>受取配当金 583百万円</p> <p>外貨換算差益 110百万円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 102百万円</p> <p>社債利息 128百万円</p> <p>たな卸資産減耗評価損 422百万円</p> <p>固定資産売却却損 86百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 88百万円</p> <p>社債利息 29百万円</p> <p>たな卸資産減耗評価損 618百万円</p> <p>固定資産売却却損 61百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 216百万円</p> <p>社債利息 158百万円</p> <p>たな卸資産減耗評価損 1,180百万円</p> <p>固定資産売却却損 125百万円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 216百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 5百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 104百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 295百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 45百万円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 5百万円</p> <p>固定資産売却却損 42百万円</p> <p>製品不具合対策費用 607百万円</p> <p>製品不具合対策費は当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額435百万円を含んでいる。</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 21百万円</p> <p>たな卸資産整理損 708百万円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 752百万円</p> <p>無形固定資産 132百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 550百万円</p> <p>無形固定資産 172百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,821百万円</p> <p>無形固定資産 292百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械及び装置	566	217	348	機械及び装置	839	339	499	機械及び装置	782	272	509																																				
工具、器具及び備品	660	277	382	車両及び運搬具	3	0	2	工具、器具及び備品	613	236	376																																				
ソフトウェア	28	6	22	工具、器具及び備品	558	194	363	ソフトウェア	32	9	23																																				
合計	1,255	502	753	ソフトウェア	32	12	20	合計	1,428	518	909																																				
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td><td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>794百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td><td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 				1年内	228百万円	1年超	565百万円	合計	794百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td><td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>933百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td><td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 				1年内	278百万円	1年超	654百万円	合計	933百万円	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	131百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td><td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>957百万円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td><td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>16百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 				1年内	266百万円	1年超	690百万円	合計	957百万円	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	251百万円	支払利息相当額	16百万円
1年内	228百万円																																														
1年超	565百万円																																														
合計	794百万円																																														
支払リース料	134百万円																																														
減価償却費相当額	126百万円																																														
支払利息相当額	7百万円																																														
1年内	278百万円																																														
1年超	654百万円																																														
合計	933百万円																																														
支払リース料	138百万円																																														
減価償却費相当額	131百万円																																														
支払利息相当額	8百万円																																														
1年内	266百万円																																														
1年超	690百万円																																														
合計	957百万円																																														
支払リース料	267百万円																																														
減価償却費相当額	251百万円																																														
支払利息相当額	16百万円																																														
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																							
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td><td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>19百万円</td> </tr> </table>				1年内	9百万円	1年超	9百万円	合計	19百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td><td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>19百万円</td> </tr> </table>				1年内	9百万円	1年超	9百万円	合計	19百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td><td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>24百万円</td> </tr> </table>				1年内	9百万円	1年超	14百万円	合計	24百万円																		
1年内	9百万円																																														
1年超	9百万円																																														
合計	19百万円																																														
1年内	9百万円																																														
1年超	9百万円																																														
合計	19百万円																																														
1年内	9百万円																																														
1年超	14百万円																																														
合計	24百万円																																														

(有価証券関係)

< 前中間会計期間末 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,346	30,183	26,837
関連会社株式	1,015	1,501	485
合計	4,362	31,685	27,323

< 当中間会計期間末 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,346	29,017	25,670
関連会社株式	1,015	2,238	1,222
合計	4,362	31,255	26,893

< 前事業年度末 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,346	28,947	25,600
関連会社株式	1,015	1,837	822
合計	4,362	30,785	26,423

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 263円01銭 1株当たり中間純損失 金額 18円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり純損失であるため記載してい ない。	1株当たり純資産額 258円20銭 1株当たり中間純損失 金額 23円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり純損失であるため記載してい ない。	1株当たり純資産額 275円09銭 1株当たり当期純損失 金額 10円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため記載して いない。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	2,513	3,239	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(百 万円)	2,513	3,239	1,428
期中平均株式数(千株)	137,892	137,866	137,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類。こ れらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。	新株引受権1種類。こ れらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。	新株引受権1種類。こ れらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>
	<p>当社は、連結子会社である新日本無線株式会社(以下、「新日本無線」)とアロカ株式会社(以下、「アロカ」)の株式を譲渡した。この結果、新日本無線およびアロカは、当社の連結対象子会社ではなくなった。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 新日本無線株式の譲渡について</p> <p>株式譲渡子会社の商号 新日本無線株式会社</p> <p>事業内容 マイクロ波管、半導体等電子部品の製造販売</p> <p>当社との取引内容 当社製品の一部を同社グループへ販売しており、また同社製品の一部を仕入れている。</p> <p>譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数19,756,250株 (議決権比率50.50%)</p> <p>譲渡株式数 19,754,000株 (議決権比率50.49%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,250株 (議決権比率 0.01%)</p> <p>譲渡価額 17,383百万円</p> <p>譲渡先 日清紡績株式会社 (以下、「日清紡」)</p> <p>譲渡日 平成17年12月 9 日 (日清紡による公開買付への応募)</p> <p>(2) アロカ株式の譲渡について</p> <p>株式譲渡子会社の商号 アロカ株式会社</p> <p>事業内容 医用電子装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造販売</p> <p>当社との取引内容 当社製品の一部を同社へ販売している。</p> <p>日清紡への譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数15,330,000株 (議決権比率50.51%)</p> <p>譲渡株式数 3,500,000株 (議決権比率11.53%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡価額 2,737百万円</p> <p>譲渡先 日清紡</p> <p>譲渡日 平成17年11月 8 日</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>アロカへの譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡株式数 9,830,000株 (議決権比率32.39%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,000,000株 (議決権比率 9.93%)</p> <p>譲渡価格 7,598百万円</p> <p>譲渡先 アロカ</p> <p>譲渡日 平成17年12月8日 (アロカによる自己株式公開買付への応募)</p> <p>(3) 譲渡の理由</p> <p>当社が無線通信事業へ経営資源を集中することによって、早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことで企業価値の向上を図ることを趣旨とする。</p> <p>(4) 当該事象の経営成績に与える影響</p> <p>この譲渡により、平成18年3月期通期個別決算において、以下の子会社株式売却益を特別利益に計上する見込みである。</p> <p>新日本無線</p> <p>子会社株式売却益 約155億円</p> <p>アロカ</p> <p>子会社株式売却益 約90億円</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
及びその添付書類 (第81期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書 平成17年6月29日
平成17年11月10日
平成17年12月12日及び
平成17年12月16日
関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書 平成17年11月10日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)、第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書 平成17年12月12日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。

(5) 臨時報告書 平成17年12月12日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)、第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。

(6) 臨時報告書の訂正報告書 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。

平成17年12月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に、連結子会社2社の株式の譲渡に関する記載がある。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に、連結子会社2社の株式の譲渡に関する記載がある。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。